

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日 (2022年6月10日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保 をめざして運用を行います。	
主要投資 対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	外国投資信託「東京海上グ ローバル・トラストー東京 海上Roggeグローバル・イン フラストラクチャー・ハイ イールド・ボンド・ファン ド(円ヘッジクラス)」およ び親投資信託「東京海上マ ネーマザーファンド」を主 要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ イールド・ボンド・ファンド (円ヘッジクラス)	世界(新興国を含みます。) のインフラ関連企業が発行 するハイイールド債券(BB 格相当またはそれ以下の格 付けの債券)を主要投資対 象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコ マーシャル・ペーパーなど を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	・株式への直接投資は行い ません。 ・外貨建資産への実質投資 割合には制限を設けま せん。 ・投資信託証券への投資割 合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ イールド・ボンド・ファンド (円ヘッジクラス)	・原則として、純資産総額 の10%を超える借入れは 行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合 は、原則として純資産総 額の10%以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いま せん。 ・外貨建資産への投資は、 円貨で約定し円貨で決済 するもの(為替リスクの生 じないもの)に限ります。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期 以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の 繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価 益を含みます。)等から、基準価額の水準、市 況動向等を勘案して分配を行う方針です。た だし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配 を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した 利益については、運用の基本方針に基づいて運 用を行います。	

ロゲ
東京海上Rogge
グローバルインフラ・
ハイイールド債ファンド
(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

繰上償還 運用報告書(全体版)

第83期(決算日 2022年1月13日)
第84期(決算日 2022年2月14日)
第85期(決算日 2022年3月14日)
第86期(決算日 2022年4月13日)
第87期(決算日 2022年5月13日)
第88期(償還日 2022年6月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお
礼申し上げます。
さて、「東京海上^{ロゲ}Roggeグローバルイン
フラ・ハイイールド債ファンド(為替
ヘッジあり)(毎月決算型)」は、このた
び、2022年6月10日をもちまして繰上
償還となりました。ここに、運用経過と
償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げ
ますと共に、今後とも当社ファンドに
つきましてお引き立てを賜りますよう
お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円 銭		円	%	%	%	百万円
59期(2020年 1 月14日)	8,421		40	0.8	0.1	98.7	309
60期(2020年 2 月13日)	8,421		40	0.5	0.1	98.7	310
61期(2020年 3 月13日)	7,788		40	△7.0	0.1	98.7	287
62期(2020年 4 月13日)	7,522		40	△2.9	0.1	98.6	277
63期(2020年 5 月13日)	7,669		40	2.5	0.1	98.7	283
64期(2020年 6 月15日)	7,877		40	3.2	0.1	98.5	289
65期(2020年 7 月13日)	7,869		40	0.4	0.1	98.4	289
66期(2020年 8 月13日)	8,048		40	2.8	0.1	98.3	296
67期(2020年 9 月14日)	8,019		40	0.1	0.1	98.6	296
68期(2020年10月13日)	7,962		40	△0.2	0.1	98.4	230
69期(2020年11月13日)	7,996		40	0.9	0.2	96.6	231
70期(2020年12月14日)	8,059		40	1.3	0.1	98.3	226
71期(2021年 1 月13日)	8,058		40	0.5	0.2	98.5	226
72期(2021年 2 月15日)	8,044		40	0.3	0.2	98.9	217
73期(2021年 3 月15日)	7,934		40	△0.9	0.2	98.8	213
74期(2021年 4 月13日)	7,972		40	1.0	0.2	98.9	214
75期(2021年 5 月13日)	7,928		40	△0.1	0.2	99.0	212
76期(2021年 6 月14日)	7,905		40	0.2	0.2	98.9	211
77期(2021年 7 月13日)	7,863		38	△0.1	0.2	98.9	203
78期(2021年 8 月13日)	7,843		38	0.2	0.2	98.9	203
79期(2021年 9 月13日)	7,825		38	0.3	0.2	98.9	200
80期(2021年10月13日)	7,735		38	△0.7	0.2	98.9	198
81期(2021年11月15日)	7,721		38	0.3	0.2	98.4	182
82期(2021年12月13日)	7,629		38	△0.7	0.2	98.7	172
83期(2022年 1 月13日)	7,570		38	△0.3	0.2	98.7	171
84期(2022年 2 月14日)	7,333		38	△2.6	0.2	98.7	165
85期(2022年 3 月14日)	7,172		38	△1.7	0.3	98.7	162
86期(2022年 4 月13日)	7,095		38	△0.5	0.3	97.6	152
87期(2022年 5 月13日)	6,783		0	△4.4	0.4	98.2	91
(償還時)	(償還価額)						
88期(2022年 6 月10日)	6,811.16		—	0.4	—	—	85

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率		
第83期	(期 首)	円 銭	%	%	%
	2021年12月13日	7,629	—	0.2	98.7
	12月末	7,636	0.1	0.2	94.2
	(期 末)				
	2022年1月13日	7,608	△0.3	0.2	98.7
第84期	(期 首)				
	2022年1月13日	7,570	—	0.2	98.7
	1月末	7,448	△1.6	0.2	98.2
	(期 末)				
	2022年2月14日	7,371	△2.6	0.2	98.7
第85期	(期 首)				
	2022年2月14日	7,333	—	0.2	98.7
	2月末	7,273	△0.8	0.3	98.1
	(期 末)				
	2022年3月14日	7,210	△1.7	0.3	98.7
第86期	(期 首)				
	2022年3月14日	7,172	—	0.3	98.7
	3月末	7,213	0.6	0.2	98.0
	(期 末)				
	2022年4月13日	7,133	△0.5	0.3	97.6
第87期	(期 首)				
	2022年4月13日	7,095	—	0.3	97.6
	4月末	6,926	△2.4	0.4	97.5
	(期 末)				
	2022年5月13日	6,783	△4.4	0.4	98.2
第88期	(期 首)				
	2022年5月13日	6,783	—	0.4	98.2
	5月末	6,814	0.5	0.4	2.4
	(償還時)	(償還価額)			
	2022年6月10日	6,811.16	0.4	—	—

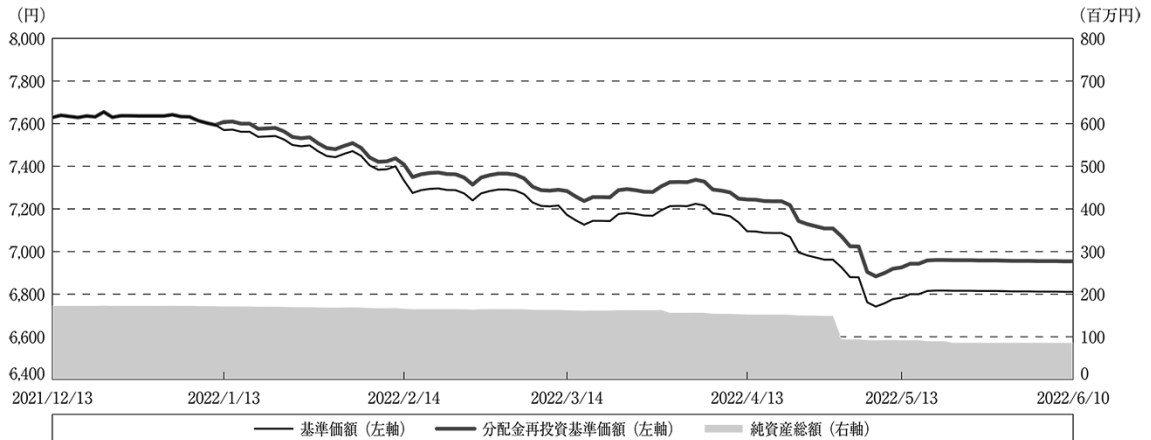
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2021年12月14日～2022年6月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第 83 期 首： 7,629円

第88期末(償還日)： 6,811円16銭 (既払分配金(税込み):152円)

騰 落 率： △ 8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年12月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するハイイールド債券の利息収入

マイナス要因

- ・主要中央銀行の金融引き締めにより主要国の国債利回りが上昇したこと
- ・主要中央銀行による金融政策正常化への動きなどからハイイールド債の国債に対するスプレッド(利回り格差)が拡大したこと

■投資環境

米国中期国債利回りは上昇しました。作成期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和縮小ペースの加速を決定し、その後も米国CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に上昇したことなどから、米国中期国債利回りは上昇しました。作成期半ば以降、ロシアのウクライナ侵攻の激化とロシアに対する制裁の本格化を受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、米国中期国債利回りは低下する局面もありましたが、米国CPIの高止まりやFRBが利上げを急ぐ姿勢を引き続き示したことから、上昇基調が継続しました。

ドイツ中期国債利回りは上昇しました。作成期初、ユーロ圏のインフレ率が上昇するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融政策正常化を急ぐとの観測が広がり、ドイツ中期国債利回りは上昇しました。その後、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことから、ドイツ中期国債利回りは低下する局面もありましたが、物価指数の上振れなどを背景にECBが金融引き締めに積極的な姿勢を維持したことなどから、上昇基調が継続しました。

英国中期国債利回りは、物価指数の上昇を受けたBOE（イングランド銀行）の金融政策正常化への動きから上昇しました。グローバルのハイイールドスプレッド（ハイイールド債券と国債の利回り格差）は、各国中央銀行の金融政策正常化が意識されたことや、ロシアによるウクライナ侵攻が深刻化し、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に拡大しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）>

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、8.8%下落しました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ（発行体分析）の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は作成期間を通じて高位に維持しました。業種配分では、主に公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト（債務不履行）する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考えた銘柄などを組み入れました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上のような運用の結果、保有するハイイールド債券の利息収入などはプラス要因となりましたが、主要国の国債利回りが上昇したことやグローバルのハイイールドスプレッドが拡大したことなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日
当期分配金	38	38	38	38	—
(対基準価額比率)	0.499%	0.516%	0.527%	0.533%	—%
当期の収益	33	35	36	36	—
当期の収益以外	4	2	1	1	—
翌期繰越分配対象額	15	13	12	10	10

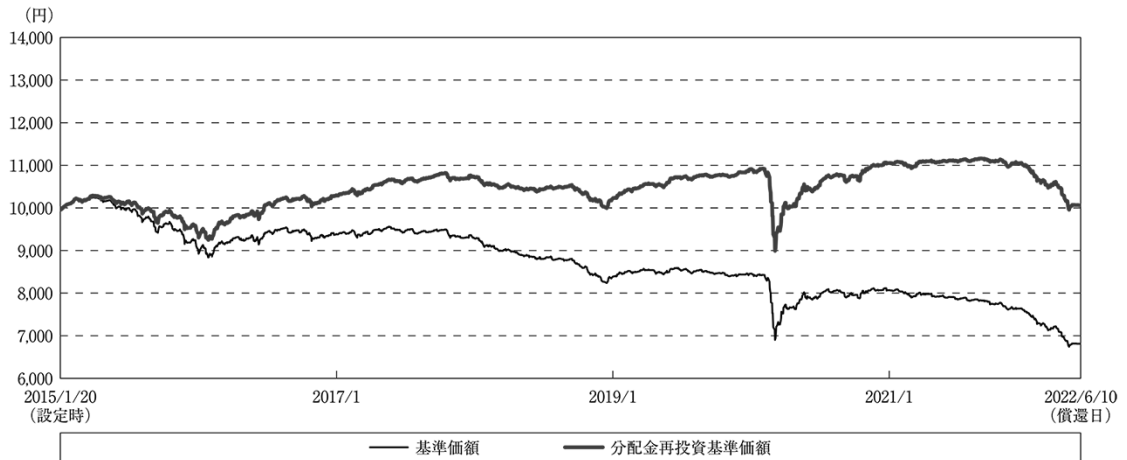
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○設定来の運用経過

(2015年1月20日～2022年6月10日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するハイイールド債券の利息収入

マイナス要因

- ・主要国の国債利回りが上昇したこと

■投資環境

米国中期国債利回りは上昇しました。2018年にかけては、トランプ米大統領による減税政策が実施され各経済指標が堅調に推移したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを実施したことなどから米国中期国債利回りは上昇しました。その後、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退、FRBによる大規模な金融緩和などから米国中期国債利回りは低下しました。2021年以降は、インフレ率の上昇とFRBによる金融政策正常化への動きから米国中期国債利回りは上昇基調となりました。

ドイツ中期国債利回りは上昇しました。2016年の英国のEU(欧州連合)離脱に対する懸念や2018年後半の世界的な景気減速懸念、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退とECB(欧州中央銀行)による金融緩和などからドイツ中期国債利回りは低下しました。2021年以降は、インフレ率の上昇とそれに伴う各国中央銀行による金融政策正常化への動きからドイツ中期国債利回りは大きく上昇しました。

英国中期国債利回りは上昇しました。英国のEU離脱や新型コロナウイルスの感染拡大から2020年にかけて低下しましたが、その後はBOE(イングランド銀行)の金融政策見直しへの動きなどから上昇しました。

グローバルのハイイールドスプレッド(ハイイールド債券と国債の利回り格差)は、2015年から2016年にかけての中国の景気悪化懸念や、2020年の新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気後退から拡大する局面もありましたが、運用期間を通じてはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)＞

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Rogge グローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円ヘッジクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、0.6%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

主として、ボトムアップリサーチ(発行体分析)の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。業種配分では、主に公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト(債務不履行)する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考えた銘柄などを組み入れました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上のような運用の結果、主要国の国債利回りが上昇したことなどがマイナス要因となった一方、保有するハイイールド債券の利息収入などがプラス要因となり、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2022年6月10日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月14日～2022年6月10日)

項 目	第83期～第88期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.541	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.151)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.378)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.547	
作成期間の平均基準価額は、7,218円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

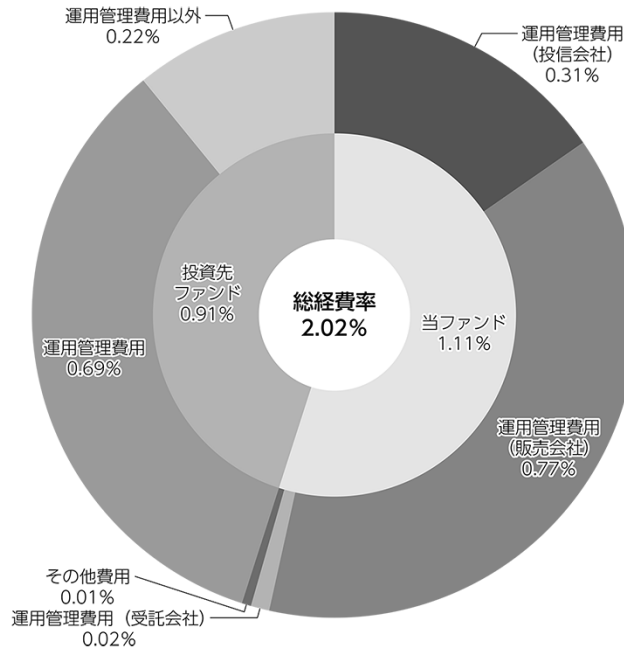
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2021年12月14日～2022年6月10日)

投資信託証券

銘			第83期～第88期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円ヘッジクラス)	千口	千円	千口	千円
			0.8918	7,000	22	160,675

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		第83期～第88期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド		—	—	494	500

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月14日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

2022年6月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第82期末	
		口 数	金 額
東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円ヘッジクラス)		千口	千円
		21	21
合 計		21	21

親投資信託残高

銘	柄	第82期末	
		口	数
東京海上マネーマザーファンド			千口 494

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	債 還 時
	評 価 額 比 率
	千円 %
コール・ローン等、その他	85,917 100.0
投資信託財産総額	85,917 100.0

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	債 還 時
	2022年1月13日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月13日現在	2022年5月13日現在	2022年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	172,101,087	166,813,452	163,205,433	153,056,616	92,651,959	85,917,838
コール・ローン等	2,660,548	2,662,417	2,681,487	1,158,188	1,926,638	85,917,838
投資信託受益証券(評価額)	168,940,292	163,650,788	160,023,699	148,398,132	90,225,025	—
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	500,247	500,247	500,247	500,296	500,296	—
未収入金	—	—	—	3,000,000	—	—
(B) 負債	1,022,034	1,024,364	999,971	960,223	797,851	75,138
未払収益分配金	858,841	859,104	859,477	814,632	—	—
未払解約金	—	—	—	—	685,926	—
未払信託報酬	161,592	163,644	139,122	144,169	110,836	74,143
未払利息	1	1	—	—	—	280
その他未払費用	1,600	1,615	1,372	1,422	1,089	715
(C) 純資産総額(A－B)	171,079,053	165,789,088	162,205,462	152,096,393	91,854,108	85,842,700
元本	226,011,029	226,080,263	226,178,322	214,376,922	135,409,579	126,032,511
次期繰越損益金	△ 54,931,976	△ 60,291,175	△ 63,972,860	△ 62,280,529	△ 43,555,471	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 40,189,811
(D) 受益権総口数	226,011,029口	226,080,263口	226,178,322口	214,376,922口	135,409,579口	126,032,511口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,570円	7,333円	7,172円	7,095円	6,783円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	—	—	—	—	6,811円16銭

(注) 当ファンドの第83期首元本額は225,942,671円、第83～88期中追加設定元本額は427,353円、第83～88期中一部解約元本額は100,337,513円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり償還(基準)価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日	2022年5月14日～ 2022年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	931,285	971,492	971,528	924,928	△ 115	△ 1,715
受取配当金	931,409	971,542	971,542	924,932	—	—
支払利息	△ 124	△ 50	△ 14	△ 4	△ 115	△ 1,715
(B) 有価証券売買損益	△ 1,258,847	△ 5,289,504	△ 3,627,089	△ 1,610,367	△ 4,105,681	425,969
売買益	4,436	—	—	15,911	673,022	455,236
売買損	△ 1,263,283	△ 5,289,504	△ 3,627,089	△ 1,626,278	△ 4,778,703	△ 29,267
(C) 信託報酬等	△ 163,192	△ 165,259	△ 140,494	△ 145,591	△ 111,925	△ 74,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 490,754	△ 4,483,271	△ 2,796,055	△ 831,030	△ 4,217,721	349,396
(E) 前期繰越損益金	△39,854,474	△41,204,069	△46,546,444	△47,561,336	△31,067,044	△32,841,256
(F) 追加信託差損益金	△13,727,907	△13,744,731	△13,770,884	△13,073,531	△ 8,270,706	△ 7,697,951
(配当等相当額)	(106,547)	(106,656)	(106,786)	(101,284)	(64,006)	(59,573)
(売買損益相当額)	(△13,834,454)	(△13,851,387)	(△13,877,670)	(△13,174,815)	(△ 8,334,712)	(△ 7,757,524)
(G) 計(D+E+F)	△54,073,135	△59,432,071	△63,113,383	△61,465,897	△43,555,471	—
(H) 収益分配金	△ 858,841	△ 859,104	△ 859,477	△ 814,632	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△54,931,976	△60,291,175	△63,972,860	△62,280,529	△43,555,471	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△40,189,811
追加信託差損益金	△13,727,907	△13,744,731	△13,770,884	△13,073,531	△ 8,270,706	—
(配当等相当額)	(106,547)	(106,656)	(106,786)	(101,284)	(64,006)	(—)
(売買損益相当額)	(△13,834,454)	(△13,851,387)	(△13,877,670)	(△13,174,815)	(△ 8,334,712)	(—)
分配準備積立金	246,505	193,741	165,540	121,855	76,934	—
繰越損益金	△41,450,574	△46,740,185	△50,367,516	△49,328,853	△35,361,699	—

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日
a. 配当等収益(費用控除後)	768,151円	806,340円	831,276円	779,654円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	106,547円	106,656円	106,786円	101,284円	64,006円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	337,195円	246,505円	193,741円	156,833円	76,934円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,211,893円	1,159,501円	1,131,803円	1,037,771円	140,940円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	53円	51円	50円	48円	10円
g. 分配金	858,841円	859,104円	859,477円	814,632円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	38円	38円	38円	38円	0円

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年 1 月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年 6 月10日		資 産 総 額	85,917,838円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	75,138円
				純 資 産 総 額	85,842,700円
受益権口数	500,000,000口	126,032,511口	△373,967,489口	受 益 権 口 数	126,032,511口
元 本 額	500,000,000円	126,032,511円	△373,967,489円	1万口当たり償還金	6,811円16銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	521,177,702円	531,359,957円	10,195円	－円	－％
第 2 期	561,085,002	574,642,431	10,242	40	0.40
第 3 期	562,821,177	570,626,163	10,139	40	0.40
第 4 期	702,553,835	705,057,290	10,036	40	0.40
第 5 期	724,794,520	721,276,644	9,951	40	0.40
第 6 期	726,937,135	713,179,176	9,811	40	0.40
第 7 期	891,206,559	868,036,463	9,740	40	0.40
第 8 期	2,409,535,015	2,303,012,893	9,558	40	0.40
第 9 期	2,521,204,202	2,398,425,141	9,513	40	0.40
第10期	2,526,233,957	2,339,702,637	9,262	40	0.40
第11期	2,517,210,430	2,310,978,755	9,181	40	0.40
第12期	2,363,246,303	2,089,036,890	8,840	40	0.40
第13期	2,122,767,872	1,944,913,310	9,162	40	0.40
第14期	1,944,547,589	1,786,652,514	9,188	40	0.40
第15期	1,917,096,212	1,772,456,301	9,246	40	0.40
第16期	1,865,900,034	1,735,950,992	9,304	40	0.40
第17期	1,788,138,501	1,681,535,375	9,404	40	0.40
第18期	1,695,979,145	1,604,614,682	9,461	40	0.40
第19期	1,624,542,356	1,534,654,637	9,447	40	0.40
第20期	1,406,810,639	1,326,286,147	9,428	40	0.40
第21期	1,283,752,958	1,196,621,305	9,321	40	0.40
第22期	1,295,573,679	1,209,863,139	9,338	40	0.40
第23期	1,256,488,708	1,177,013,044	9,367	40	0.40
第24期	1,219,083,236	1,145,461,502	9,396	40	0.40
第25期	1,120,837,644	1,046,017,247	9,332	40	0.40
第26期	1,098,696,691	1,031,516,953	9,389	40	0.40
第27期	1,031,078,243	976,305,320	9,469	40	0.40
第28期	862,092,586	820,211,182	9,514	40	0.40
第29期	790,519,200	744,667,252	9,420	40	0.40
第30期	780,177,681	733,704,321	9,404	40	0.40

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	765,979,272円	722,117,169円	9,427円	40円	0.40%
第32期	739,603,127	699,375,917	9,456	40	0.40
第33期	714,954,320	668,858,627	9,355	40	0.40
第34期	703,663,778	654,554,944	9,302	40	0.40
第35期	698,520,291	649,656,264	9,300	40	0.40
第36期	682,085,481	620,842,656	9,102	40	0.40
第37期	688,854,590	624,167,389	9,061	40	0.40
第38期	681,534,737	613,595,486	9,003	40	0.40
第39期	676,819,985	604,171,525	8,927	40	0.40
第40期	615,800,456	544,644,907	8,845	40	0.40
第41期	612,684,798	539,309,262	8,802	40	0.40
第42期	607,535,751	534,156,343	8,792	40	0.40
第43期	523,756,681	458,823,857	8,760	40	0.40
第44期	523,605,148	454,891,201	8,688	40	0.40
第45期	459,943,033	394,110,600	8,569	40	0.40
第46期	448,730,848	376,176,786	8,383	40	0.40
第47期	432,847,892	361,495,053	8,352	40	0.40
第48期	420,614,973	355,394,560	8,449	40	0.40
第49期	412,866,241	349,558,311	8,467	40	0.40
第50期	412,911,620	352,533,760	8,538	40	0.40
第51期	412,991,832	350,060,246	8,476	40	0.40
第52期	406,711,686	344,932,580	8,481	40	0.40
第53期	389,490,866	332,979,623	8,549	40	0.40
第54期	384,490,320	326,144,965	8,483	40	0.40
第55期	377,375,217	321,069,445	8,508	40	0.40
第56期	375,420,429	317,267,725	8,451	40	0.40
第57期	372,472,999	313,905,863	8,428	40	0.40
第58期	367,908,965	308,872,485	8,395	40	0.40
第59期	367,979,587	309,890,565	8,421	40	0.40
第60期	368,813,299	310,567,735	8,421	40	0.40
第61期	368,863,400	287,277,819	7,788	40	0.40
第62期	368,972,314	277,522,615	7,522	40	0.40
第63期	369,085,660	283,055,658	7,669	40	0.40
第64期	367,636,734	289,574,563	7,877	40	0.40
第65期	368,200,026	289,744,897	7,869	40	0.40
第66期	368,766,751	296,770,966	8,048	40	0.40
第67期	369,323,691	296,160,393	8,019	40	0.40
第68期	288,943,444	230,059,791	7,962	40	0.40
第69期	289,105,378	231,165,589	7,996	40	0.40

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	281, 128, 735円	226, 557, 728円	8, 059円	40円	0. 40%
第71期	281, 267, 952	226, 637, 326	8, 058	40	0. 40
第72期	270, 945, 669	217, 950, 682	8, 044	40	0. 40
第73期	268, 702, 242	213, 187, 854	7, 934	40	0. 40
第74期	268, 563, 407	214, 107, 020	7, 972	40	0. 40
第75期	268, 394, 033	212, 779, 540	7, 928	40	0. 40
第76期	267, 697, 096	211, 616, 861	7, 905	40	0. 40
第77期	259, 262, 243	203, 856, 987	7, 863	38	0. 38
第78期	259, 339, 989	203, 409, 742	7, 843	38	0. 38
第79期	256, 706, 343	200, 866, 120	7, 825	38	0. 38
第80期	256, 765, 032	198, 596, 964	7, 735	38	0. 38
第81期	235, 877, 694	182, 125, 907	7, 721	38	0. 38
第82期	225, 942, 671	172, 376, 498	7, 629	38	0. 38
第83期	226, 011, 029	171, 079, 053	7, 570	38	0. 38
第84期	226, 080, 263	165, 789, 088	7, 333	38	0. 38
第85期	226, 178, 322	162, 205, 462	7, 172	38	0. 38
第86期	214, 376, 922	152, 096, 393	7, 095	38	0. 38
第87期	135, 409, 579	91, 854, 108	6, 783	0	0. 00

○分配金のお知らせ

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1 万口当たり分配金 (税込み)	38円	38円	38円	38円	0円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	6,811円16銭
------------------	-----------